

2025年7月28日

筒井 義信

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

我が国経済は、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、成長と分配の好循環が動き始めている。一方、米国による一連の関税措置や中東情勢等の国際経済の不確実性及び足元の物価高は、我が国経済を下振れさせるリスクとなっており、中長期的にも、生産年齢人口の本格的な減少という経済のパイの縮小につながりかねない課題を抱えている。こうした環境下において我が国の持続的な成長を確保するには、リスクへの備え・対応に万全を期すとともに、潜在成長率を引き上げ、賃金・所得が継続的に増加する成長型経済を実現させる必要がある。

同時に、足元で長期金利が上昇しているが、今後とも、国債の需給悪化や信認が揺らぐことによる長期金利の急上昇を招くことのない政策運営を行うことで、国民生活や企業活動へのマイナスの影響を抑制するとともに、政策の実行に必要な資金を市場から安定的に調達できる環境を確保していくことが不可欠である。そのためにも、「経済あつての財政」との考え方の下、経済財政運営に万全を期しつつ、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続し、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとする必要がある。

これらの実現には骨太方針2025を総合的に推進していくことが重要であり、同方針に沿って、令和8(2026)年度予算は、メリハリの効いた編成を行い、「賃上げを起点とした成長型経済」の実現へと着実に結び付く中身としていくべき。

1. 当面のマクロ経済財政運営

(当面のリスクへの対応)

- ・ 米国の関税措置に関する日米協議についての合意内容を踏まえ、日米の協力関係を力強く推し進めつつ、国内産業・経済への影響を想定し、資金繰り対策など必要な措置を講ずるべき。
- ・ 備蓄米売り渡しや燃料油価格の定額引下げ、電気ガス料金支援を実施しているが、今後、物価上昇を安定的に上回る賃上げの定着を目指す中、物価高対策は、その必要性や効果を十分に検討すべき。
- ・ 政府は、引き続き、日本銀行と密接に連携し、経済・物価動向に応じた機動的な政策運営を行うべき。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

(賃上げを起点とした成長型経済の実現)

- ・ 持続的・安定的な物価上昇の下、経済全体で1%程度の実質賃金上昇を定着させるため、適切な価格転嫁や生産性向上支援等、賃上げ支援の施策を総動員すべき。
 - 特に、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」を進め、中小企業の稼ぐ力の強化による賃上げ原資の安定的な確保、下請取引や官公需における人件費増加分を含めた適切な価格転嫁の徹底、人手不足対応としての省力化投資を強力に後押しすべき。こうした取組が各地域の政労使関係者に浸透するよう努力を進めるべき。
 - 最低賃金引上げに向け、中央最低賃金審議会による今年度の引上げ目安を参考に、各地方最低賃金審議会が審議した結果、目安を超える引上げが行われた場合には、政府が重点支援する等、大胆に後押しすべき。
- ・ 地方創生について、「基本構想」¹に沿って、自立的で持続的に成長する「稼げる」経済、生きがいを持って働き安心して暮らし続けられる生活環境、若者や女性にも選ばれる地方の実現を目指し、AI、ドローン等新技術の活用、ふるさと住民登録制度等による関係人口1,000万人の創出などを推進すべき。

¹ 「地方創生2.0基本構想」(令和7年6月13日閣議決定)。

- ・ 将来の賃金・所得の継続的な増加、潜在成長率の引上げに向けて、GX・DXを始め、官民が連携して国内投資を拡大するとともに、AI・量子・フュージョンエネルギー・マテリアル等における先端科学技術の推進、宇宙・海洋のフロンティア開拓、スタートアップ育成に向けたエコシステム構築等の取組に注力すべき。

(経済再生と財政健全化の両立)

- ・ 金利のある世界において、大災害や有事に十分に対応する財政余力を確保するためにも、経済再生と財政健全化の両立を進める。2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期に国・地方PBを黒字化させるとともに、コロナ禍前の水準に向けて債務残高対GDP比を安定的に引き下げることを目指す等、骨太方針2025で掲げた財政健全化目標と整合的な財政運営を行うべき。
- ・ ただし、冒頭に述べたリスクがある中で、財政健全化目標によって、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応を行うことと財政健全化目標に取り組むことを矛盾しないものにしていく。経済再生と財政健全化の両立を図り、我が国の経済財政に対する市場からの信認を確実なものとする。

2. 予算編成を通じたワイズスペンディングの徹底

(メリハリの効いた予算編成に向けた重点課題)

- ・ 令和8年度予算は、骨太方針2025及び以上の方針に従い、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとともに、歳出改革努力を継続することにより、メリハリの効いた編成を行う。
- ・ その際、政府自身が、物価上昇を上回る賃金上昇の実現に向けて率先することが重要である。「予算・税制に係る公的制度の基準額・閾値の点検・見直し」、「公定価格の引上げ」、「働き手の賃上げ原資を確保できる官公需における価格転嫁の徹底」を省庁横断的に推進し、その成果も踏まえ、経済・物価動向等を予算に適切に反映すべき。
- ・ 歳出改革努力と経済・物価動向等の適切な反映の両立には、政府部門の生産性向上が一層重要となる。限られたインプット(予算や人員の投入)でより大きなアウトカム(政策の成果)を得るための方策について、経済・財政一体改革推進委員会等の議論の成果を予算、機構・定員に反映すべき。
- ・ いわゆる教育無償化(高校無償化、給食無償化等)、所得税の基礎控除の特例等、恒常的な歳出増や歳入減につながる政策については、安定財源を確保しつつ講ずべき。

(経済・財政新生計画推進のための取組の強化)

- ・ 経済・財政新生計画及び骨太方針2025に掲げる改革項目をスピード感を持って進めるとともに、関係する会議体との連携を強化しつつ、「進捗管理・点検・評価表」²等を通じてPDCAを強化すべき。それにより政策効果に乏しい既存事業を大胆に見直し、ワイズスペンディングを徹底すべき。
- ・ 特に、昨年末決定した「EBPMアクションプラン」³に掲げる10の重要政策・計画³の分析・検証を本格化すべき。また、本年末の同プランの見直しに向け、重要な改革項目である、①2040年以降を見据えた介護提供体制の確保、②急激な少子化の進行等を見据えた連携・再編・統合による高等教育の機能強化や規模の適正化を同プランの対象に加えるとともに、③地方創生に係る同プランの内容について「基本構想」を踏まえ再検討すべき。
- ・ 国民一人一人のウェルビーイング(幸福度)の高い経済社会を構築すべく、働く、学ぶ、健康、子育て、地域の生活に関する基本計画や大綱等において、実効的なKPIの設定を進めるべき。

² 「経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表2025」(2025年5月26日経済財政諮問会議決定)。

³ 「EBPMアクションプラン2024」(2024年12月26日経済財政諮問会議決定)に掲げる①効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築、②年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備、③少子化対策、④質の高い公教育の再生、⑤研究・イノベーション力の向上、⑥広域のまちづくり、⑦地方創生2.0、⑧防衛生産・技術基盤の維持・強化、⑨GXへの投資、⑩半導体関連の国内投資促進。